

# 学校法人会計計算書類の主な科目説明

## 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

学生生徒等納付金	授業料・施設費・実習費・入学金などの学生・生徒から納付されるもので、収入の中で最も大きな割合を占めます。
手数料	入学検定料や証明書発行手数料などです。
補助金	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
資産運用収入	預貯金の受取利息や、施設などの賃貸収入です。
事業収入	外部からの研究委託を受ける受託研究収入や、資格取得支援による講座受講料などの収入です。
人件費	専任教職員、期限付教職員、非常勤講師などに支給する給与(本俸・期末手当・各種手当)や所定福利費、退職財団掛金などです。
教育研究経費	教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動に支出する経費です。 消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・賃借料・印刷費などがあります。
管理経費	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動費など、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。 教育研究経費と同様の科目がありますが、それ以外に宣伝費・福利厚生費などがあります。
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設けているものです。

## 資金収支計算書だけにみられる科目

前受金収入	翌年度分の授業料・施設費などが当年度に納付された収入です。
資金収支調整勘定	その年度における支払資金の実際の収入・支出で計算をするだけでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算します。 資金の実際の収支を、当年度の諸活動に対応する収支に修正する取引に用いる勘定のことを「資金収支調整勘定」といいます。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。 資金収入調整勘定 「期末未収入金」: 当年度中に収受すべき収入のうち、入金翌年度以降になるものです。 「前期末前受金」: 当年度中に収受すべき収入のうち、前年度までに入金済のものです。 資金支出調整勘定 「期末未払金」: 当年度中に支払うべき支出のうち、翌年度以降に支払うものです。 「前期末前払金」: 当年度中に支払うべき支出のうち、前年度までに支払済のものです。
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。 建物は、付属する電気・給排水・冷暖房・昇降機などの施設設備を含みます。 建設仮勘定は、建物・構築物・機器備品などを建設・製作するときの完成までの支出額です。完成した場合には、目的の科目〔建物など〕に振り替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの支出をいいます。 備品は、機器備品、工具・器具などで、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上(本学では取得価額3万円以上)のものをいいます。

## 事業活動収支計算書だけにみられる科目

退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われます。退職金の額は勤続年数に応じて毎年増加していきます。その支払いの原因は教職員の勤務する各年度に生じているという考えから、実際の退職金支払に先立って、予め毎年度、負担額を退職給与引当金繰入額として計上することが、消費収支均衡を維持する上で必要とされています。
減価償却額	固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過や陳腐化などによってその価値が減少します。価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分するものです。 ※直接には資金支出を伴いません。
資産処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下まわった場合、その差額を計上します。また、建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を売却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上します。 ※直接には資金支出を伴いません。
基本金組入額	学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に保持するための金額として組み入れた金額で第1号基本金から第4号基本金があります。 第1号基本金: 設立や規模の拡大、もしくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額 第2号基本金: 将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本金: 基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額 ※元本から生じる果実を教育研究活動に使用するものです。 第4号基本金: 恒常的に保持すべき資金 ※円滑な運営のために支払資金を常時保持し、一定額以上の資金を基本金とするものです。
経常収支差額	教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計額で、経常的な活動の収支差額を計上します。 一時的に発生した臨時的な収支差額は特別収支差額として別途表示します。

## 貸借対照表にみられる科目

有価証券	・国債、地方債、社債などがありますが、会計年度末1年を超えて保有する目的のものは「その他の固定資産」に計上します。 ・一時的(短期的)な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。
〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。 このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。
現金預金	現金、銀行の各種預金、郵便貯金などです。 「現金預金」の額は、資金収支計算書の「次年度繰越支払資金」と一致します。
長期借入金と 短期借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金です。 短期借入金は、返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金です。
預り金	給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。